



令和2年度 滋賀県中小企業活性化施策実施計画 重点施策の進捗状況について

令和2年10月
滋賀県



滋賀県ちいさな企業応援月間

～地域で活躍する小規模企業をはじめとする中小企業を応援します！～

重点施策Ⅰ 中小企業の持続的な発展に向けた支援



- 地域の経済や社会の担い手である中小企業、とりわけ小規模企業の活力が最大限に発揮され、事業の持続的な発展が図られるよう、経営の安定および向上に向けた支援に取り組む。

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス感染症を踏まえた 令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期 (9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和2年10月 ～令和3年3月＞
小規模事業者等の経営の安定および向上に向けた支援	事業継続計画策定支援事業	中小企業者、商工団体職員および市町職員等を対象に、BCP策定の重要性、策定や運用のポイントを学ぶ研修会を開催する。	研修会開催に代えて、新型コロナウイルス等の感染症拡大を想定し、かつ、発生リスクの高い自然災害等のリスクにも備えるため、本県の地理的特徴や産業構造などを考慮した滋賀県版BCPモデル（BCP策定のひな形）を作成する。	新型コロナウイルス感染症に対応した滋賀県版BCPモデル作成の委託料について、補正予算要求を行った。	プロポーザルにより委託業者を決定。令和3年3月までにBCPモデルを公開する。
	○研修を受けてBCPを策定した企業の増加数：4社				
	県中小企業支援センター事業	中小企業の様々な課題解決に向け、窓口相談の実施と診断・助言を行う専門家派遣を行う。	9月補正予算にて4,764千円を追加措置し、件数の増加が見込まれる中小企業者等の専門家派遣および専門家窓口相談に対応する。また、テレワーク導入・BCP作成の専門家派遣については、補助率の引き上げを行い、その推進を図る。	コロナ禍において、課題解決のためのコンサルティングを希望する中小企業者等に、専門家派遣および専門家窓口相談を行った。 ○専門家派遣：42件 ○専門家窓口相談：14件 (令和2年9月末実績)	関係機関および中小企業等へ広く周知し、施策の活用を促す。
小規模事業経営支援事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。	新型コロナウイルス感染症の影響により商工会・商工会議所における小規模事業者からの相談件数が増加していることから、令和2年度の補正予算において、施策普及員、事務補助員等を設置し、商工会・商工会議所の支援体制の強化を行った。	○通常の経営改善普及事業等に加え、制度融資等の活用や、各種補助金の案内等、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける小規模事業者に対し、支援を行った。 ○また、新たに設置した施策普及員については、非会員事業者を中心とした施策の周知等を行い、事務補助員については、相談体制の確保のため、事務処理の補助を行っている。	○10月より、商工会連合会に新たに経営指導員を2名設置する。 ○また、施策普及員の設置期間の延長を行い、引き続き小規模事業者への支援が円滑になされるよう補助を行う。	
	○経営発達支援計画に掲げる売り上げ増加事業者数目標を達成した商工会・商工会議所の割合：75%				

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス 感染症を踏まえた 令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期 (9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和2年10月 ～令和3年3月＞
商店街等の 活性化に 向けた支援	にぎわいのまちづくり 総合支援事業 ○来街者数等の目標を達成した商店街等の割合：75%	商店街等が行う商店街活性化のためのソフト事業に対して助成する。	補助対象事業を縮小したり、新たな取組を検討している商店街等がある。	○交付申請件数：6件 ・意識調査の実施 ・アーケード空間を活用したオープンカフェの実施 など	○交付申請予定：4件
	滋賀県ちいさな企業応援月間事業	・県内の‘ちいさな企業’の魅力をもっと内外へSNSを用いて発信する。 ・県内の支援機関等が実施する支援策や諸活動を広報する。	・各団体で実施する事業が中止、延期となった影響により、月間に位置付けられる事業が大幅に減少。 ・冊子形式での広報は断念し、県ホームページでの掲載による広報のみで対応。随時追加、修正可能とすることで柔軟な対応が可能な形で実施している。	○事業一覧については、31機関から157事業の報告があり県HPに掲載を行った。(参考：令和元年度55機関から276事業の報告) ○SNS(インスタグラム)はアカウントを開設済み。現在は、情報掲載の協力を進めるとともに、10月中旬以降本格的な投稿を開始する。	○事業一覧については、情報更新を随時行い、対象事業の増を目指す。掲載した事業ではアンケートの依頼を行い、月間の事業効果測定を行う。 ○年度末までに70者分の投稿を行い、掲載事業者に対してはアンケートを実施し、事業効果測定を行う。
	○‘ちいさな企業’の魅力をもっと発信するSNSのフォロー数：300人				
伝統的工芸品・地場産業の振興	伝統的工芸品販路開拓 コーディネーター事業 ○「販路開拓につながった」と感じた参加事業者の割合：65%	新商品開発、販路開拓を希望する伝統的工芸品製造業者に対し、ギフトショー出展等を通じた総合的なアドバイスを実施する。	・打合せ等の会議をZOOM等を活用して行う。 ・コロナの影響が継続している状況を踏まえ、オンラインイベントを企画する。等	○伝統的工芸品製造事業者6者選定 ○アドバイザーの協力のもと新商品・既存商品磨き上げ	○県内百貨店での催事出展(10月) ○東京インターナショナルギフトショー出展(2月)
	近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業組合等が実施するブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的な取組を支援する。	海外デザイナー・バイヤーを招聘して県内事業者へ派遣する予定であるが、ZOOM等のWEBを活用した打合せ等も並行して行う。	○第一回施策推進協議会の開催(8/24) ○地場産業等地域デザイン創造研究会の開催(6/16、7/31、9/4) ○地域産業ブランド力向上セミナー(組合間情報共有)の開催(8/24) ○地場産業組合等の海外展開・後継者育成・国内販路開拓等を支援するために、中央会で補助金審査会(5/12、14)を開催した。補助対象となる組合の事業内容を精査し、中央会に対して交付決定した。	○第二回施策推進協議会の開催 ○地場産業等地域デザイン創造研究会を年度内で3回開催予定 ○地域団体商標などの知財に関する講習会を開催 ○地場産業組合等の海外展開・後継者育成・国内販路開拓等について、各組合より逐行状況報告書、完了報告書の提出。
	○商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数：14件				

重点施策Ⅱ 次代を見据えた中小企業の挑戦への支援



- 本県を取り巻く経済・社会情勢が大きく変化する中で、環境や社会への配慮、ICT、IoT、AI、ロボット技術、データ活用など第4次産業革命への対応、成長市場や成長分野を意識した事業展開、社会的課題の解決に向けた取組など、未来に向け果敢に事業活動を展開する中小企業の挑戦を支援する。

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス感染症を踏まえた令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期（9月30日現在）＞	今後の予定 ＜令和2年10月～令和3年3月＞
起業・事業承継の促進	起業するなら滋賀！起業チャレンジ応援事業	起業希望者に身近な支援者やコワーキングなどの情報をよりわかりやすく発信するとともに、起業を志す方を対象に有望なビジネスプランを募集・表彰することにより、起業の裾野拡大に努める。	ビジネスプランコンテスト（SHIGA CHALLENGER AWARD 2020）は、感染症拡大防止の観点および緊急経済対策を最優先事項として取り組むため、今年度の開催は見送り。	○応援マップ 創業支援者14名分の取材を完了。校正作業を経て、10月中旬を目途に県HPへ掲載予定。リーフレットについては、校正案を作成中。 ○ビジネスプランコンテスト（SHIGA CHALLENGER AWARD） 今年度の開催は見送り。	○リーフレットについては、創業に関するイベント（創業塾）や県内創業支援機関にて配布。 ○県と包括連携協定を結ぶ県内スーパーやコンビニエンスストアでも配布することで、これまで情報が届いていなかった人々への周知を行い、起業の裾野拡大を目指す。
	○ビジネスプランコンテストのファイナリストのうち事業化を進めているもの、事業化を実現した者の割合：80%				
起業・事業承継の促進	創業応援隊による起業準備者育成支援事業	起業準備者等に対して、補助金による資金面での支援と創業応援隊等の支援機関が連携して企業化に向けたアドバイスを実施する。	・各種説明会や進捗報告会を対面形式で実施することが困難となっている。 ・オンライン形式で実施する等の感染症対策を踏まえた事業進行をしている。	応募32件に対して、10件を採択。採択事業者向け説明会についても完了しており、事業開始に向けた準備を行った。	○事業進捗報告会での状況確認や、採択事業者・伴走支援者同士の情報共有を図る。 ○年度末には成果発表会を実施することで、次年度に向けた課題や改善点を把握する。
	○起業準備応援補助金の補助件数：9件 ※R5年度目標値として企業化率：80%				

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス 感染症を踏まえた 令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期 （9月30日現在）＞	今後の予定 ＜令和2年10月 ～令和3年3月＞
起業・事業 承継の促進	滋賀発事業承継プロ ジェクト促進事業	第三者による事業承継促進に向け、企業価値を評価する費用への補助や売り手や買い手の事業承継への不安軽減を図るための「トライアル期間」を設けた支援等を行う。	支援スキル向上の一環として開催を予定しているシンポジウムの実施方法を、WEB配信型に変更。	○承継準備型事業承継補助金：1件 ・県広報誌、市町広報誌、テレビ滋賀プラスワン等を活用した広報活動を実施。 ○事業承継トライアル：0件 ・県広報誌、市町広報誌、テレビ滋賀プラスワン等を活用した広報活動に加え、県内金融機関を訪問しての事業説明を実施。 ○事業承継シンポジウム ・講師、会場等を決定し、下半期に撮影およびWEB配信を行う準備を整えた。	○承継準備型事業承継補助 ・事業承継引継ぎ支援センターと連携しながら、施策の活用を推進していく。 ○事業承継トライアル ・商工会・商工会議所と連携しながら、事業内容を事業者 に直接説明する機会を増やし、 施策活用を推進していく。 ○事業承継シンポジウム ・撮影後には、速やかなWEB 配信および積極的な広報活動 を行い、より多くの県内事業 者等に事業承継の機運醸成を 行っていく。
	○承継準備型事業承継補助金補助件数：8件 ○事業承継トライアル補助件数：6件 ※補助した者の事業承継成立件数10件（R5年度目標値）				
	滋賀県事業承継ネット ワーク連携促進事業	滋賀県事業承継ネットワークを運営するとともに、ネットワーク構成機関の職員を対象とした事業承継支援スキル向上研修を実施する。	研修会の実施を、少人数制に変更した。	計画策定件数：3件 ・下半期から行うネットワーク構成機関職員を対象とした研修会のカリキュラムの構築および講師等の手配を進めた。	コロナ禍により、上半期は事業者とのコンタクト数が減少したが、下半期からは支援方法を工夫しながら、積極的な計画策定を進めていく。
	○滋賀県事業承継ネットワークからの専門家派遣を通じた事業承継計画策定件数：15件				
先端技術活用、 新分野進出、 新技術開発等 のチャレンジ への支援	「発酵産業」成長促進 化プロジェクト事業	多様な主体でつながるプラットフォームを構築し、発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。	withコロナを踏まえた発酵産業促進の在り方の研究も実施し、次年度の施策検討へ活かす。	9月18日より、商品・サービス開発および認知度向上の委託事業者の募集を開始。	10月中旬頃に委託先と契約を締結してプラットフォームの運営および認知度向上に取り組み。県民や事業者の声を聴き、withコロナを踏まえた発酵産業振興の研究を行い、方向性を定める。
	○プロジェクト件数：10件				

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス 感染症を踏まえた 令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期 (9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和2年10月 ～令和3年3月＞
先端技術活用、 新分野進出、 新技術開発等 のチャレンジ への支援	近未来技術等社会実装推 進事業	滋賀県内をフィールドに、IoT、AI、 自動運転、ドローン、CO ₂ 削減に資す る技術等、近未来技術等の社会実装に 向け、企業等からの申請に基づく実証 実験等の経費に対して助成し、事業化 に向けた取組の促進を図る。	ポストコロナを見据え、 実証実験だけでなく、実 現可能性調査も補助の対 象とし、下半期から事業 を開始する。	10月1日から近未来技術 等社会実装推進事業補助 金の募集を開始しており、 その事前告知を行った。	3月10日までを事業期 間とし、実証実験や実 現可能性調査を募集し、 事業を支援する。
	○実証実験件数：4件				
	滋賀発成長産業発掘・育 成事業	・県内理工系大学や第二創業を目指す モノづくり中小企業等からのビジネス シーズ発掘 ・メンタリング等による事業化プラン のブラッシュアップ ・事業化プランの発表の場および大手 企業等支援者に対する訴求機会として の事業化プランコンテストの開催 ・優秀なプランに対するハンズオン支 援の機会提供	事業化プランコンテスト の開催について、例年200 名近い参加があるが、今 年度は発表者、審査員、 事務局に限定し、一般の 参加者は募集しなかった (480名規模の会場で76 名参加)。	○県内理工系大学や第二 創業を目指すモノづくり 中小企業等からのビジネ スシーズ発掘 ○メンタリング等による 事業化プランのブラッ シュアップ ○滋賀テックプラングラ ンプリの開催 ・事業化プランコンテス トへの選考件数：9件 ・参加者数：76名 ・最優秀賞：1件、企業 賞：8件	○ファイナリストに対 して、関係機関と連携 し、継続的な支援を行 う。 ○リアルテックスクー ルの開催(10～11月頃) ○投資検討会の開催 (2月頃)
	○法人化数：1件				
CO ₂ 削減等環境ビジネス 関係出展等補助事業	CO ₂ 削減など環境ビジネスに関するモ ノづくり関連展示会への出展補助や商 談会の開催補助により、県内産業の育 成振興を図る。	対象となる展示会の多く が中止もしくはWEB開催 に変更されているため、 申請数が限られる見込み である。	モノづくり展示会等出展 支援事業補助金 ・申請1件うち、交付決 定1件	引き続き補助事業の募 集・広報を行う。	
○今後の取引が見込まれ る商談件数：100件					

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス 感染症を踏まえた 令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期 (9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和2年10月 ～令和3年3月＞	
先端技術活用、 新分野進出、 新技術開発等 のチャレンジ への支援	中小企業経営革新支援事業	中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。	経営革新計画承認審査会および市場化ステージ支援事業補助金の審査会を、書面での開催に変更した。	<ul style="list-style-type: none"> ○経営革新計画 <ul style="list-style-type: none"> ・承認件数：28件 ○市場化ステージ支援事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・採択件数：5件 ※現在補助事業実施中 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営革新計画承認審査会3回開催 フォローアップ調査を1～3月に実施予定。 ○市場化ステージ支援事業補助金 10月20日〆切で事業遂行状況報告書の提出を求めているところ。 11～12月に中間検査を実施する予定。 	
	プロジェクトチャレンジ支援事業	<p>企業のコア技術を活かした新事業へのチャレンジについて段階に応じた支援およびフォローアップを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ計画の認定 ・プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 ・チャレンジ計画のフォローアップの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請にあたっての相談について、対面では行わず、ZOOMやメールで実施。 ・4月に開始した申請の受付期間を延長。 ・6月補正により増額。 	<ul style="list-style-type: none"> ○1次募集により、18者の応募があり、7者を採択した。なお、13者をチャレンジ計画認定した。 ○2次募集により、13者の応募があり、11者を採択した。なお、6者をチャレンジ計画認定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○2次募集の交付申請受付後、交付決定。 ○中間検査(10～11月) ○終了検査(2～3月) 	
	○中小企業の新製品等開発計画の認定等件数：8件					
	AIと水中ドローンを活用した次世代技術開発支援事業					
	○フィールドテスト報告会の参加者数：10者	琵琶湖における試験航行等を通じて、湖中の対象物の判別に係るAIおよび水中ドローン関連企業の技術力向上を図る。	水中ドローンについての先進・活用事例のセミナーについて、状況によってはWEB開催を行うことを検討している。	7月28日に船上フィールドテストにより、琵琶湖の3か所において水中ドローンを用いた調査を行った。	令和2年12月に今後の水中ドローン産業への展望や商機についての講演会を行う予定。	

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス感染症を踏まえた令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期 (9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和2年10月 ～令和3年3月＞
先端技術活用、新分野進出、新技術開発等のチャレンジへの支援	6次産業化ネットワーク活動事業 ○新たな加工・販売等に取り組む事業者数：10事業者	農林漁業者と多様な事業者が連携する6次産業化のネットワーク化や新ビジネスの創出を促進し、農林漁業者の経営発展や地域活力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化研修会や新ビジネス創造セミナーにおいてコロナ禍での取組事例等を内容に入れる予定。 ・研修会等で大きな会場を確保するとともに、WEBでの参加対応も検討している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○草津市の農業法人において、新たな加工品開発に取組中。 ○6次産業化研修会（フォローアップ研修）を8/25に開催。 ○6次産業化プランナーの派遣に向けて、地域支援検証委員会を3回開催し、農業者への支援（派遣）を延べ6回実施した。 ○新ビジネスに取り組む農業者に対し支援中(2事業者) 	<ul style="list-style-type: none"> ○10月以降、6次産業化研修会（連続研修：4回、テーマ別研修：5回）を開催予定。 ○引き続き、プランナー派遣を実施するとともに、地域支援検証委員会においてその効果を検証する。 ○追加募集により、新ビジネスに取り組む農業者等を支援する。
海外市場の積極的な獲得に向けた支援	滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 ○水環境ビジネス関連の商談件数：240件	産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤に、県内企業の海外での実証試験、国内外での販路拡大、人材育成等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの実施を、WEB配信型に変更予定。 ・また、展示会への出展については、オンライン開催の展示会への参加について検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「しが水環境ビジネス推進フォーラム」をプラットフォームとする広報活動、情報提供・収集活動について、オンラインも活用しながら実施。 ○ビジネスプロジェクトの創出・展開として、海外展開事業化モデル事業では、4件を採択し、支援。 <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム：2件 ・米国：1件 ・セネガル1件 	<ul style="list-style-type: none"> ○「しが水環境ビジネス推進フォーラム」をプラットフォームとする広報活動、情報提供・収集活動等を継続して実施。 ○JICA草の根技術協力事業（ベトナム・カットバ島）の現地での事業開始を予定（新型コロナウイルス感染症の渡航制限を踏まえる。） ○商機拡大支援として、インターアクアへの出展のほか、オンライン展示会にも複数出展予定。また、ジェットロと連携して海外バイヤーとの商談会をオンラインで開催。 ○ビジネスプロジェクトの創出・展開として、海外展開事業化モデル事業は、支援を継続。 ○セミナーや就活フェアを通じて水環境ビジネスの取組や将来性を若年求職者に紹介。

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス 感染症を踏まえた 令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期 （9月30日現在）＞	今後の予定 ＜令和2年10月 ～令和3年3月＞
海外市場の 積極的な獲得 に向けた支援	海外展開総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、貿易や海外投資等に関する相談に対応する。 ・ASEAN地域を重点的に中小企業の海外事業展開を支援する。 	WEB、オンラインを使ったセミナーや商談会など、新しい方法での支援を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ジェトロの海外ネットワーク等を活用しながら、県内企業からの貿易投資相談に対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○貿易投資相談への対応に加え、専門家によるハンズオン支援等により、県内企業の海外展開をサポートする。
	○ジェトロ滋賀開設後、新たに海外展開した企業数：9社			<ul style="list-style-type: none"> ○県内食品事業者と輸出商社のオンラインマッチング事業を実施し、19件のマッチングと8件の成約見込みの成果があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○台湾の食品バイヤーと県内食品事業者とのオンライン商談会など、引き続きオンラインを活用した商談会やセミナー等を企画して実施する。
	滋賀から世界へ!滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、県内中小企業の海外事業展開支援を行うため、海外販路開拓に必要な経費の一部を助成する。 	ジェトロ滋賀と連携の上、補助事業の進捗や方針を適宜確認し、補助事業者をフォローアップしながら進める。	<ul style="list-style-type: none"> ○応募総数10件の中から、審査会を経て、7件の事業計画を採択。 ○各補助事業者において事業が進められており、ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、企業訪問等を通してフォローアップを実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○各企業の事業計画の中のメイン事業(海外見本市出展・プロモーション実施など)が終わった段階で企業訪問を実施（12月～1月）。ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、事業の進捗状況確認・フォローアップ等を行う。
県内での 新規立地・ 再投資の促進	企業立地促進応援パッケージ	立地企業への継続的なフォローを行うサポート体制の強化や、操業後の課題解決に向けた取組に要する経費への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。	企業訪問によるサポートは困難となったが、電話やメール等による相談対応や申請受付により企業支援を実施。	県内における本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の新設、増設件数：2件	引き続き、操業後の課題に対する補助金や他の支援制度も活用しながら、県内における本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や再投資を促進する。
	○事業を活用した企業で新たに海外展開・輸出等につながった件数：3件				
	○本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の新設・増設：4件				

重点施策Ⅲ 中小企業を支える多様な人材の確保・育成支援



- 若者や女性、障害者、中高年齢者、外国人など多様な人材の確保を支援するとともに、働きやすい職場環境づくりを促進する。あわせて、技術革新が急速に進む中で、時代のニーズに即した人材育成や、生産性向上に向けた人材育成を支援する。

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス 感染症を踏まえた 令和2年度の対応	取組実績 <令和2年度上半期 (9月30日現在)>	今後の予定 <令和2年10月 ～令和3年3月>
多様な人材 の確保	滋賀マザーズジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象とした就労支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応援ウィークの合同企業面接会を対面式からWEBサイト形式に変更。 ・ 広報媒体として、LINE公式アカウントを活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談件数 近江八幡：1,110件 草津駅前：1,628件 出張相談： 24件 計 2,762件 ○就職件数(8月末現在)：319件 ○セミナー & お仕事相談会： 7月17日 甲賀市 参加者 14名 ○保活直前！お仕事探し応援ウィーク：WEB特設サイト来訪者1,024名 	○セミナー & お仕事相談会 (ZOOMによるオンラインセミナーを予定)
	○滋賀県マザーズジョブステーションの就職件数：950件				
	中高年人材新規就業支援事業	滋賀労働局・ハローワークと連携し、中高年齢者への一体的な就労支援等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口にアクリルパネルを設置するなどの感染対策を行っている。 ・ また、就職面接会やセミナーの開催については、時期の見直しや少人数制にする等の変更を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談員（プランナー）による職業適性診断やキャリア相談等の実施 ○アドバイザーによる企業向け職場環境改善や雇用促進のアドバイス・支援等の実施 ○出張相談(長浜、彦根、東近江、甲賀、高島)の実施 ○雇用・就労促進啓発セミナーの開催(1回) 【実績(9月末現在)】 ・ 就職者数：209人 ・ 利用者数：2,848人 ※うち、シニア相談コーナー利用者：1,100人 企業相談コーナー利用者：164人 セミナー参加者：2人 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談員（プランナー）による職業適性診断やキャリア相談等の実施 ○アドバイザーによる企業向け職場環境改善や雇用促進のアドバイス・支援等の実施 ○就職面接会の開催(1月頃) ○出張相談(長浜、彦根、東近江、甲賀、高島)の実施 ○雇用・就労促進啓発セミナーの開催(11回)
○シニアジョブステーション滋賀利用者の就業者数：650人					

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス 感染症を踏まえた 令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期 (9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和2年10月 ～令和3年3月＞
多様な人材 の確保	しがジョブパーク事業	学生・若者・就職氷河期世代の求職者を対象に相談から就職・定着までをワンストップで支援する。また、県内企業等を対象に、若手人材の確保・育成や受け入れ環境整備を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催や対面相談の実施が困難になるなどの影響が出ているので、セミナーやキャリアカウンセリングなどをオンラインで実施したり、相談窓口にアクリルパネルを設置するなどの感染対策を行っている。 ・また、就職面接会やセミナーの開催については、時期の見直しや少人数制にする等の変更を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○キャリアカウンセラーによる就職相談や面接対策等の実施 ○学生のUIターン就職を図るため、大学訪問や学内で開催される就職イベント等に参加し、県内の就職情報を提供 ○キャリアカウンセリングによる就職氷河期世代への就業支援 ○人材確保アドバイザーによる人材確保等に関するアドバイス・支援やセミナーの実施 ○若者未来塾の開催(5月～毎月) ○就職面接会の開催(9月) ○地域若者サポートステーションにおける臨床心理士によるカウンセリング等の実施 <p>【実績】 就職者数(9月30日現在)：423人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○キャリアカウンセリングコーナー、人材確保支援コーナー、地域若者サポートステーションにおいては、引き続ききめ細かな相談や情報提供業務等を実施していく。 ○若者未来塾の開催(毎月) ○就職氷河期世代の支援につなげるセミナー、就業体験プログラムの実施(11月～) ○就職面接会の開催(2月) ○合同企業説明会の開催(3月)
	チャレンジドWORK運動推進事業 ○ハローワークの支援による障害者の就職件数：1,390件数	県内企業による主体的な障害者雇用の取組を促進するため、優良事業所等の表彰や就職面接会の開催等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・就職面接会等、集合型のイベントの開催については、時期の見直しや少人数制にする等の変更を行った。 	9月14日に障害者雇用優良事業所等知事表彰式開催 <ul style="list-style-type: none"> ・優良事業所：3事業所 ・優秀勤労障害者：15名 ・チャレンジドWORK推進事業：1事業所 	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者就職面接会の実施 10月中に、県内7か所のハローワークで実施 2月に湖南地域、湖東・湖北地域で実施予定 ○事業主向け障害者雇用啓発リーフレット5,000部作成予定 ○中小企業等障害者雇用促進事業 地域の実情に応じた啓発事業を7圏域で実施予定。(大津、湖南、甲賀、東近江、湖東、湖北、湖西地域)

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス 感染症を踏まえた 令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期 (9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和2年10月 ～令和3年3月＞
多様な人材 の確保	オール滋賀DEインター ンシップ事業	学生に加え社会人や既卒者 といった即戦力となる人材 も対象として、県内企業等 におけるインターンシップ を推進し、企業の人材確保 を図る。	集合型の事前研修やセミ ナー開催が困難になったた め、オンライン開催とする こととした。	○夏季マッチング数：73件 ○WEBサイト構築準備 ○合同インターンシップ説明会 に代わり、小規模で企業と学生 が意見交換できる場を設けるこ とを検討中。	○春季インターンシップの 実施 ○マッチングWEBサイトの 構築・運営 ○意見交換会の開催
	○インターンシップ参加 者の県内企業等への就職 率：75%				
	外国人材受入サポート 事業	企業向け相談窓口として 「滋賀県外国人材受入サ ポートセンター」を開設す るとともに、企業対象のセ ミナーを開設するなど、人 材不足に直面する県内企業 が外国人材を円滑かつ適正 に受入れることができるよ う必要な支援を実施する。	セミナー開催や対面相談の 実施が困難になるなどの影 響が出ているため、セミ ナーのオンライン開催や、 出張相談会においてパネル を設置するなどの感染対策 を行っている。	○相談件数：延べ296件(8月 末) ○セミナー：0件 ○国際課と連携し、県内留学生 へのイベント周知を行っている。	○引き続き相談事業を実施 ○外国人材採用セミナーの 開催 ○令和3年3月開催の合同 企業説明会等の就活イベン トを外国人留学生にも周知
	○支援した企業等の外国 人材採用人数：100人				
	ベトナム人材交流推進 事業(6,888千円)	ベトナムの政府機関や送り 出し機関等と人材交流の分 野において協力関係を構築 するとともに、現地におい てベトナム人材と県内企業 等とのマッチング機会を創 出する。	県内企業とともに海外渡航 を行うことは困難であるこ とから、今年度は「関係構 築に係る現地調査」のみを 行うこととした。	9月末現在、ベトナムにおいて 政府機関及び大学生（「ハノイ 工科大学」「ハノイ国家大学」 「日本語センター」の学生）に 対し、ニーズ調査を行っている。	ニーズ調査の結果に基づき、 次年度のマッチングイベン ト開催に向けた検討を進め る。
	○マッチングイベントへ の参加企業数：10社 ※参加企業のベトナム人 材採用人数10人（R3年度 目標値）				

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス 感染症を踏まえた 令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期 (9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和2年10月 ～令和3年3月＞
多様な人材 の確保	首都圏等からのU I J ターン就職推進事業	「しがI J U相談センター」 における移住希望者への相談 支援に加え、令和2年度から 新たに県内企業の魅力発見セ ミナーや、県内企業での就業 体験ツアーを実施し、本県へ の移住就業の促進を図る。	・緊急事態宣言下において専 門相談員を在宅勤務とし、対 面相談を中止、メール・電話 等での非接触相談のみとした。 ・就業体験ツアーやセミナー については、開催時期や方法 の見直し等の変更を行った。	○センター相談件数：186 件 ○就業体験ツアーの首都 圏からの参加者を受け入 れることが可能か、県内 企業に意向調査を行った。	○引き続き相談業務を実施 ○就業体験ツアーの実施 (11月～12月)
	○「しがI J U相談セン ター」の支援等を通じて 首都圏等から本件へ移住 就業した人数：5人				
	プロフェッショナル人 材戦略拠点運営事業	中小企業経営者に対して、企 業の成長に必要な人材の活用 を働きかけるとともに、協力 関係にある複数の人材会社お よび大企業へ求人ニーズを取 り繋ぐことにより、県内企業 と専門人材のマッチングを支 援する。	・在宅ワークで可能な、電話 聞き取りなどを行っていた。 当初の協議会については、書 面開催での対応。 ・今後の協議会およびセミ ナー等は3密を回避できるよ う大会場の使用、消毒の徹底 などに注視して行う予定。	○マネージャー等による 企業訪問(R2年9月末現在 282社程度) ○プロフェッショナル人 材戦略協議会の開催(R2.7 月第1回書面開催) ○副業・兼業プロ人材活 躍推進補助金事業募集	○プロフェッショナル人材戦 略協議会の開催(第2回10月 7日開催) ○プロ人材活用セミナーの開 催(11月19日開催予定) ○大手企業・県内中小企業交 流会の開催(11月24開催予 定)
	○県内企業とプロフェッ ショナル人材とのマッ チング成約件数：115件				
	地域就職氷河期世代活 躍支援事業	市町が先進的・積極的に実施 する就職氷河期世代支援事業 に対して補助を行う。	—	地域就職氷河期世代活躍 支援事業を実施する2市に 交付決定 ○就職氷河期世代に特化 した相談窓口の設置(4月 ～) ○就職面接会の開催など に対して補助	実績の確認・補助金の交付 ○引き続き就職氷河期世代に 特化した相談窓口の運営 ○就職面接会の開催
○地域就職氷河期世代活 躍支援事業を実施する市 町数：2市町					
地域を支える建設産業 魅力アップ事業	建設産業の魅力ややりがい を発信し、イメージアップを 図るため、滋賀けんせつみらい フェスタや、学校での出前授 業、現場見学会等を行い、若 い世代の建設産業への入職促 進を図る。	・新型コロナウイルス感染症 対策を実施したうえでのイベ ント開催。 ・現場見学会、出前授業は上 半期予定で遅れた学校もあっ たが、調整のうえ実施する。	○出前授業1回	○けんせつみらいフェスタを 10/17開催予定 ○現場見学会7校調整中 ○出前授業6校調整中 ○広報誌10月作成予定 ○セミナー10/20開催予定 その後企業訪問実施予定	
○滋賀県建設未来フェス タにおいて建設産業の魅 力を感じた人の割合： 90%					

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス感染症を踏まえた令和2年度の対応	取組実績 <令和2年度上半期(9月30日現在)>	今後の予定 <令和2年10月～令和3年3月>
働きやすい魅力ある職場環境の整備促進(働き方改革の推進)	中小企業働き方改革推進事業	主に中小企業で働く労働者を対象に、働き方改革関連法等の理解を促進するためのセミナーを開催する。	新型コロナウイルス感染症の発生により、一定の拡大が見られた「テレワーク」を主な内容としたセミナーに変更。	新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、内容や方法を精査のうえ、本事業の組み替えおよび関連事業の補正予算要求を行った。	県内事業所におけるテレワークの導入を促進するため、基礎知識の習得から段階的に支援することを目的として以下のセミナー等を開催する。 ○テレワークセミナー(仮称) テレワークを活用した働き方改革や施陰性向上等を内容として開催し、基礎知識の習得を図る。 ○テレワーク導入に向けての実践研究会(仮称) 労務管理や情報セキュリティ等についてより実務的な知識の習得を図る。
	○滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録企業数(従業員100人以下の企業)：620社				
	仕事と生活の調和推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進に取り組む企業等を県が認証、公表することにより、女性活躍の促進を図る。 ・認証企業を対象にアドバイザーを派遣、その改善事例集を作成する。 	対面式が難しい場合はオンラインによる対応を予定。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託業者の選定 ○実施方法の検討 ○派遣先企業の募集開始 ○キックオフセミナー(オンライン開催) 参加者数：25アカウント ※1アカウントで複数名視聴	○アドバイザー派遣：36回(12社想定) ○事例集の作成
○滋賀県女性活躍推進企業認証数：250社					

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス感染症を踏まえた令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期 (9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和2年10月 ～令和3年3月＞
AI・IoTの活用など生産性向上に向けた人材育成支援	しがの産業生産性向上支援事業	県内の企業・事業所における生産性の向上を後押ししていくことを目的に、生産性向上支援インストラクターの企業等への派遣や第3次産業改善モデル派遣の実施、ミニスクールの開催等を行う。	毎年6月頃に実施している「生産性向上セミナー」の時期、開催方法の変更。 【時期】6月→1～2月 【開催方法】集合→交流会と合同でオンライン（予定）	○5月に事業案内・アンケートを県内事業者約3,200社に送付 ○以下、現時点での予定 ・インストラクター派遣事業：3社 ・定着支援事業：1社 ・ミニスクール事業：3社 ・第3次産業モデル事業：2社 ・ミニスクール事業：3社	○決定した事業者に対して改善を実施する ○予算の執行状況に応じて、更なる営業を行う ○セミナーおよび交流会の実施方法の検討を行う ○次年度に向けた事業内容の見直しを行う
	○生産性の向上につながっている企業の割合：80%				
	現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業	A I等のデジタルツールの活用によるものづくり産業の高度化を目指し、A Iやディープラーニングに関する知識を有し、適切に事業活用できる人材の育成を図る。	今後コロナの影響が継続することを想定し、オンライン等を活用した研修、セミナー等について企画する。等	○コロナ禍の影響により事業進捗に影響 ○工業技術総合センターにおけるA I支援体制の強化としてA I研修のオンライン受講（2名） ○県内大学・企業等のAI専門人材のリストアップ	○コロナ禍の中、以下の取組を実施。 ○中小企業向けA I人材育成講習および県内専門人材との交流 ○中小企業へのA I専門人材の派遣・指導 ○中小企業のA Iシステムの開発支援
製造現場へのAI・IoT導入促進事業	県内中小企業の実証事例を紹介するセミナーについて、状況によってはWEB開催を行うことを検討している	県内中小企業の実証事例を紹介するセミナーについて、状況によってはWEB開催を行うことを検討している	滋賀県産業支援プラザが、「ものづくり現場のIoT改革モデル事業助成金」の募集（第1次 6月1日～7月17日、第2次 8月5日～9月18日）を行い、審査の結果、合計9件の計画を採択した。	○計画通り事業が進んでいるか確認するため、採択企業のうち受け入れを可能とする企業に対する訪問を予定している。 ○令和3年3月には助成金成果報告会を開催し、採択企業による成果報告会を行う予定。	
	○製造現場へ新たにAI・IoT導入を具体的に検討または決定した企業数：20社	県内中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、県内中小企業の製造現場が行うA I・IoTといったデジタルツールの導入を支援する。			

重点施策Ⅳ 観光振興を通じた中小企業の活性化に向けた支援



- 観光は経済効果が宿泊業や飲食業、運輸業のみならず、農林水産業・製造業など幅広い分野に波及する裾野の広い総合産業であることから、地域の稼ぐ力を伸ばし、中小企業の活性化につながるよう観光振興を推進する。

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス 感染症を踏まえた 令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期 (9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和2年10月 ～令和3年3月＞
交流人口と 観光消費の 拡大	「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR推進事業	大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に合わせ、戦国をテーマとした観光キャンペーンを展開することで、本県の戦国を中心とした魅力を発信・PRし観光誘客に繋げる。	広報・PR手法の変更および集客イベントの実施方法等の見直しを行い、事業を実施する面積を拡大し、間隔を確保することや、実施期間を延長し、混雑を回避するなど、3つの「密」を防止した観光プログラムを展開している。イベントの中止や延期が相次いだこと、加えて「麒麟がくる」の放送休止が重なり、今年度に入ってからキャンペーンの効果が十分発現できていないことから、3月7日まで延長することとしている。	○事業の一部を事務委託するため、8月に公募型プロポーサルを実施し業者を決定 ○広報、プロモーション素材の作成 ○特別企画、周遊企画の企画・検討 ○地域観光プログラムとして、県内各地で戦国にまつわるイベントや体験プログラムを実施（ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時中止や変更等を余儀なくされたものが多い。）	○チラシ、パンフレット、ポスターの作成、展開 ○特別企画（大津市坂本、多賀町佐目にてライトアップ等）を実施予定 ○周遊企画（謎解き）を滋賀県下全域で実施予定 ○地域観光プログラムとして、県内各地で戦国にまつわるイベントや体験プログラムを引き続き実施
	○観光キャンペーンプログラム参加人数：524万人				
交流人口と 観光消費の 拡大	国際観光推進事業	滋賀県誘客経済促進センターを活用した誘客や、訪日旅行者を本県に誘致するため、主要な観光都市からの来訪の促進に取り組むほか、多言語対応など、受入環境の向上を図る。	積極的なインバウンド誘致プロモーションは困難であるとの認識に立ち、情報発信を中心に実施可能な取組を展開する。このほか、ハード面およびソフト面の整備を進めることでコロナ後を見据えた取組を行う。	(1)そこ滋賀プロジェクトの推進 ・令和2年5月1日付で「そこ滋賀」機能を一時休止 (2)滋賀県の魅力発信 ・湖南省大手旅行会社を通じた (3)滋賀県観光情報の発信 ・在日外国人インフルエンサーの招請による本県情報の紹介 (4)受入環境整備 ・ビワイチアプリを改修し、乗換案内機能の強化や観光情報の充実を図る（第一弾改修）	(1)そこ滋賀プロジェクトの推進 ・ホテルコンシェルジュによる情報発信 (2)滋賀県の魅力発信 ・英語版パンフレットの作成 (3)府県連携による効果的な観光誘客 ・英仏旅行雑誌への記事掲載 ・仏旅行博への出展（予定） (4)受入環境整備 ・ビワイチアプリにアクティビティ情報を掲載し改修を完了（第二弾改修）
	○外国人宿泊者数：45万人				

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス 感染症を踏まえた 令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期 (9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和2年10月 ～令和3年3月＞
交流人口と 観光消費の 拡大	ビワイチ観光推進事業	ナショナルサイクルルート指定を契機として、事業者や市町等と連携して、受入環境整備や魅力発信等をさらに加速させ、地域活性化へつなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・人が集まるイベントについては、当面中止（9月末時点）。 ・コロナ禍を受け、事業者支援と県民の健康維持・増進を目的としたサイクリング推進事業を実施。 	<p>(1)観光、地域経済の振興に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビワイチサイクリング専用アプリ「ビワイチサイクリングナビ」の提供（R2.9月末38,782DL） ・インバウンド客向けアプリの機能開発 ・提供サービスの多言語シートの配備（日本語版、英語版、中国語版（繁体字）） <p>(2)安全かつ気軽にサイクリングを楽しめる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ビワイチサイクリングナビ」における意見受取機能の追加 <p>○コロナ禍に対する補正事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者支援と県民の健康維持 ・増進を目的とした県民限定のレンタサイクル利用助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクルサポートステーションを対象にした研修会の実施 ・ツアーガイド向けのマニュアル作成 ・アプリログを活用したデータ解析 ・地域から盛り上がるサイクリングイベントのあり方検討 ・「ビワイチルール」を記載した「ビワイチサイクリングマップ」の作成 ・ナショナルサイクルルート1周年記念イベントの実施 ・ホームページの外国語対応 ・「ビワイチサイクリングマップ」の改訂版作成(英、繁) ・「秋のサイクリング体験」の実施
	○ビワイチ体験者数： 16.5万人				
	ここ滋賀推進事業	首都圏における県内事業者の販路拡大や滋賀へのいざないによる消費拡大に向け情報発信拠点「ここ滋賀」を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> ・約2か月の臨時休館を経て、5/27より密を生まない配慮をしながら店舗の営業を再開 ・オンラインでの企画催事を実施 ・コロナ禍での販路確保に向けたECサイト運営・発信の強化 	<p>○情報発信拠点「ここ滋賀」の運営</p> <p>○7/1より、全営業日に観光コンシェルジュを設置</p> <p>○販路開拓支援に向けた事業者の公募を実施(9/1～24)。</p> <p>○ECサイトについては、6月よりYahoo!にも出店</p>	<p>○3周年記念事業（10/29～11/5）他、オンラインも活用しながらイベント・企画催事を実施</p> <p>○首都圏バイヤーと県内事業者との商談会を実施</p> <p>○店舗およびECサイトで県産品の販促を強化</p>
	○「ここ滋賀」が滋賀県に及ぼす波及効果： 13.89億円				

施策	事業名 数値目標	取組内容	新型コロナウイルス 感染症を踏まえた 令和2年度の対応	取組実績 ＜令和2年度上半期 (9月30日現在)＞	今後の予定 ＜令和2年10月 ～令和3年3月＞
交流人口と 観光消費の 拡大	近江の地酒文化普及事業 ○「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」参加人数：10,000人 ○近江の地酒サポーター制度のSNSフォロワー数：10,000人	近江の地酒に関する魅力を発信し、県民等の近江の地酒に対する愛着を高め、地酒でもてなす機運を醸成することで新たなファン獲得や需要の掘り起こしを行い、滋賀への誘客促進や関係人口の創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏におけるイベント「滋賀地酒の祭典in東京」を中止 ・「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」をオンラインで実施することで、コロナ禍においても地酒の魅力を発信 	○近江の地酒普及促進協議会の運営 ・協議会を実施（8月21日）	○近江の地酒普及促進協議会の運営 ・地酒普及月間(10月)の取組として、「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」を実施（10月10日） ○「近江の地酒サポーター」制度の創出 ○発信ツール製作
滋賀の食材の 魅力発信と 消費拡大	“ブランド近江牛”流通パワーアップ事業 ○近江牛取扱店舗数：325店舗 びわ湖のめぐみ味つなぎ事業 ○琵琶湖産魚介類を活用する事業者数（琵琶湖八珍マイスター登録店舗数）：240店舗	<ul style="list-style-type: none"> ・京都や首都圏での、近江牛の広告掲載。 ・近江牛の魅力を発信する取組への補助（“おうみ肉の日キャンペーン”の実施など、近江牛の魅力を発信する取組への支援） 商工会、観光協会等との連携により湖魚の取り扱い情報を収集し発信する。	観光地である京都や人口の多い首都圏での駅広告を考えているが、社会情勢を注視し、効果的な媒体を選んで発信を行う予定。（本来から年度後半に実施予定） <ul style="list-style-type: none"> ・商工会、観光協会等との連携においては、打合せを必要最小限の参集範囲で行い、3密の回避に努めている。 ・withコロナの視点に立ち、レシピ動画の配信を通じた湖魚のPRを行う。 	— 商工会、観光協会等と連携し選抜した飲食店の協力により、プロの料理人が教える「家庭でもできる湖魚のレシピ動画」を作成中。 ○R2作成予定数：概ね20店舗分 ○9/30現在：6店舗分撮影済み	○GoToキャンペーンによる観光客の動きを見込み、年末の和牛の需要期、3月29日の「おうみ肉の日」に合わせて、京都や首都圏でのブランド広告掲出予定。 ○「おうみ肉の日」に近江牛関連団体が行う地元での消費拡大キャンペーンを支援予定。 作成したレシピ動画の配信等を通じて、コロナ禍でも楽しめる湖魚情報を商工会、観光協会等と連携し発信する。